

課題／目的

- ・近年増大する自然災害に対応するため、公共施設に再エネ等を導入して地域のレジリエンスと脱炭素化を強化する必要がある。
- ・現状では財政難下での費用負担、人材不足が原因で公共施設への再エネ導入は進んでいない。

- ・本事業は、『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月11日閣議決定）』において重点的に取り組む対策として登録。
- ・令和元年台風19号や令和2年7月豪雨など、近年災害が頻発化・激甚化している。
- ・123自治体も気候非常事態を宣言（令和4年7月時点）しており、災害への対策も緊迫している状況。
- ・全国の指定避難所のうち、非常用発電機（再エネ含む）を設置していない避難所は約43%。

インパクト

- ・全国の避難施設等において再エネ設備等の導入により地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）が強化される。
- ・国全体で災害に強い脱炭素地域を形成しつつ、平時も含めてカーボンニュートラルを実現。

- ・地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム、施行状況調査による設備導入状況の把握

インプット

- 【予算】 令和4年度：2,000百万円  
令和5年度：7,000百万円（要求額）
- 【実施期間】 令和3年度～令和7年度
- 【補助先】 地方公共団体（PPA・リース・エネルギーサービス事業者として、地方公共団体と共同申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可とする）

- ・令和5年度は、150施設に対し、設備を導入予定。
- ・過去事業の実績を基に太陽光発電設備の価格低減を踏まえ、予算を算出。

アクティビティ

- ・公共施設に防災・減災に資する再エネ設備等の導入を支援し、地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）を強化する。また設備導入に向けた実現可能性に係る詳細設計等を支援する。

- ・自治体等からの要望書（避難所、防災拠点への再エネ設備導入に係わる補助制度の継続実施等）。
- ・令和4年度までに約600施設に再エネ設備等の導入が完了予定。

アウトプット

- ・令和5年度に150施設に設備導入支援を実施する。

- ・自治体向けの調査等により、再エネ設備等の導入される施設を推計し、令和5年度は150施設を設定。

アウトカム

- 【短期】 地域防災計画や業務継続計画の避難施設等に非常時対応可能な再エネ等設備導入を支援し、防災対策と脱炭素化の先進的なモデルを形成し、令和7年度までに1,000施設へ再エネ設備の導入支援を実施する。
- 【中期】 再エネ設備等を導入した防災拠点や避難施設となる公共施設を増加させるとともに、CO2排出量を76万トンを削減し、温対計画の目標である「業務その他」部門からのCO2排出量の約5割削減に貢献。
- 【長期】 再エネ設備等を導入した防災拠点や避難施設となる公共施設を2025年比で倍増させるとともに、高効率な設備に更新することでCO2排出量を121万トン削減し、2050年カーボンニュートラルに貢献。

- ・自治体向けの調査により、再エネ設備等の導入される施設を推計し、1,000施設を設定。
- ・地方公共団体実行計画策定・管理等支援システムによる設備導入状況の把握
- ・施行状況調査